

## 仙台防災枠組 2015-2030（骨子）

（下線部は日本の主な主張）

### I. 前文

- 第3回国連防災世界会議において、各国は、防災への決意を確認。
- 兵庫行動枠組（HFA）の教訓、確認されたギャップ及び今後の課題
  - HFAの10年の間、防災の取組は進んだが、災害による人的被害、経済、社会、健康、文化、環境面での被害は増大し、持続可能な開発を阻害。
  - 災害リスクを減らすため、災害への備えの向上と国際協力に支持される「より良い復興（Build Back Better）」が必要。より広範かつ人間中心の予防的アプローチを取らなければならない。途上国は、能力構築、資金・技術支援、技術移転の実施手段を通じ国内資源を増強するための支援が必要。
  - HFAは防災にとり重要な指針を提供し、MDGsの進捗に貢献。他方、多くの問題点が特定。行動指向の枠組が必要。
  - ポスト2015年開発アジェンダ、開発資金、気候変動及び防災に関するポスト2015年政府間プロセスは、国際社会が政策等の一貫性を向上する機会。

### II. 期待される成果と目標

- 今後15年の期待される成果として、「人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の経済的、物理的、社会的、文化的、環境的資産に対する災害リスク及び損失の大幅な削減」を目指す。
- 上記成果を達成するため、「ハザードへの暴露（exposure）及び脆弱性を予防・削減し、応急対応及び復旧への備え強化し、強靱性を強化する、統合されかつ包摂的な、経済、ハード及びソフト、法律、社会、健康、文化、教育、環境、技術、政治及び制度的手段の実施を通じ、新たな災害リスクを予防し、既存の災害リスクを減少させる」とのゴール（goal）を追求する。
- ターゲット（target）：①死亡者数、②被災者数、③経済的損失、④重要インフラの損害、⑤防災戦略採用国数、⑥国際協力、⑦早期警戒及び災害リスク情報へのアクセス

### III. 指導原則（抜粋）

- 各国は防災の一義的な責任を持つ。
- 国の事情に応じ、中央政府、関連機関、各セクター、ステークホルダー間で責任を共有。
- 人とその資産、健康、暮らし、生産的資産の保護、開発への権利を含む人権の尊重。
- 社会全体の関与と連携。女性と若者のリーダーシップ促進。
- 事前の防災投資は災害後の対応・復旧より費用対効果が高い。
- 「より良い復興（Build Back Better）」による災害後の復旧・復興。
- 途上国には財政支援、技術移転、能力構築を通じた支援が必要。

#### IV. 優先行動

- 優先事項 1 : 災害リスクの理解
  - ☆ 関連データの収集・分析・管理・活用
  - ☆ 災害が複合的に発生する可能性を含めた災害リスク評価
  - ☆ 地理空間情報の活用, 防災教育, 普及啓発, サプライチェーン
- 優先事項 2 : 災害リスク管理のための災害リスクガバナンス
  - ☆ 全てのセクターにわたる防災の主流化, 防災戦略計画の採択
  - ☆ 関係ステークホルダーとの政府の調整の場, ステークホルダーへの責任と権限の付与
- 優先事項 3 : 強靱化に向けた防災への投資
  - ☆ ハード・ソフト対策を通じた防災への官民投資
  - ☆ 土地利用, 建築基準
- 優先事項 4 : 効果的な応急対応に向けた準備の強化と「より良い復興 (Build Back Better)」
  - ☆ 災害予警報, 事業継続, 避難場所・食糧・資機材の確保, 避難訓練
  - ☆ 復旧・復興段階における基準類, 土地利用計画の改善を含めた災害予防策
  - ☆ 国際復興プラットフォーム (IRP) などの国際メカニズム強化

#### V. ステークホルダー（防災関係者）の役割

- 市民社会, ボランティア, 慈善組織, 地域団体等の参加
  - 女性とその参加, 女性の能力構築
  - 子どもと若者
  - 障害者とその組織
  - 高齢者の知識
  - 先住民の経験及び伝統的知見
- 学術界及び科学研究機関との連携 (リスク要因・シナリオ分析, 政策決定者との連携)
- 企業, 業界団体, 民間金融機関との連携 (災害リスク管理の事業継続計画等ビジネスモデルへの統合, 研究革新)
- メディアによる広報・普及

#### VI. 国際協力とグローバル・パートナーシップ

- 途上国には, 国際協力と開発のためのグローバル・パートナーシップを通じた, 資金, 技術移転, 能力構築による実施手段の強化が必要
- 実施手段
- 国際機関からの支援
- フォローアップ行動